

尾道市浄化センターほか汚水処理施設等
包括的維持管理業務委託

業務委託契約書（案）

尾道市上下水道局

業務委託契約書（案）

- | | | | | |
|----|---------------------------|-------------------------------|------------------|--|
| 1. | 業務名称 | 尾道市浄化センターほか汚水処理施設等包括的維持管理業務委託 | | |
| 2. | 履行場所 | 尾道市公共下水道事業計画区域内 | | |
| 3. | 契約期間 | 自 | 契約締結日 | |
| | | 至 | 令和 8 年 3 月 3 1 日 | |
| 4. | 履行期間 | 自 | 令和 5 年 4 月 1 日 | |
| | | 至 | 令和 8 年 3 月 3 1 日 | |
| 5. | 業務委託費 | 金 | 円 | |
| | 【うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 金 円】 | | | |
| | 支払い方法については別紙 1 5 参照のこと | | | |
| 6. | 契約保証金 | 金 | 円（又は免除） | |

上記の委託業務について、発注者 尾道市 と受注者 _____ とは、別添の契約書類に従って委託契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

また、受注者が共同企業体を結成している場合には、受注者は、別紙の共同企業体協定書により契約書記載の業務を共同連帯して履行する。

本契約成立の証として、本契約書 2 通を作成し、発注者及び受注者はそれぞれ記名押印の上、各 1 通を保有する。

年 月 日

発注者

尾道市

代表者 尾道市上下水道事業管理者 榎山 博之

受注者

住 所 _____

会社名 _____

代表者 _____

【共同企業体の場合】

受注者 共同企業体名 _____

代表構成員 _____

住 所 _____

会社名 _____

代表者 _____

構 成 員 _____

住 所 _____

会社名 _____

代表者 _____

構 成 員 _____

住 所 _____

会社名 _____

代表者 _____

目 次

第1章 総則	7
第 1 条 総則	7
第 2 条 用語の定義	7
第 3 条 業務の範囲	8
第 4 条 総括責任者及び副総括責任者	8
第 5 条 業務関係者に関する措置請求	8
第 6 条 契約期間及び履行期間	9
第 7 条 契約の保証	9
第 8 条 優先関係	9
第 9 条 善管注意義務	10
第2章 業務準備等	10
第10条 施設機能の確認	10
第11条 業務実施計画	10
第12条 許認可の取得等	11
第3章 運転管理業務	11
第13条 流入基準	11
第14条 放流水質契約基準または放流水質法定基準を満たさない場合	11
第15条 流入水の水量、水質の変化の把握	12
第16条 流入水が流入基準を満たさない場合	12
第17条 その他の運転に関する条件	13
第18条 引継事項	13
第4章 保全管理業務	14
第19条 本施設の保全管理	14
第20条 修繕	14
第21条 施設等の改善請求	14
第22条 回復措置請求	15
第5章 水質測定、業務報告等	16
第23条 要求水準を満足しない場合の対応	16
第24条 業務の報告	16
第6章 発注者の義務	16
第25条 委託費等の支払	16
第26条 著しく賃金又は物価が変動した場合等の契約変更	17
第27条 業務委託費の限度額	18

第28条	施設の改築	18
第29条	契約不適合責任	18
第30条	履行監視・評価	19
第7章	損害賠償	19
第31条	損害賠償	19
第32条	責任範囲	20
第8章	契約終了	20
第33条	期間満了による終了	20
第34条	発注者による契約解除	20
第35条	談合等による契約解除	22
第36条	違約金	22
第37条	損害賠償の予定	23
第38条	受注者による契約解除	23
第9章	その他	24
第39条	表明及び保証	24
第40条	発注者による委託内容の変更	24
第41条	受注者による委託内容の変更	25
第42条	不可抗力	25
第43条	経費の負担	26
第44条	契約の変更	26
第45条	契約上の地位の譲渡等	26
第46条	再委託	26
第47条	通知	26
第48条	秘密保持	27
第49条	個人情報の保護	27
第50条	準拠法及び管轄裁判所	27
第51条	長期継続契約の特例	28
別紙 1	対象施設	29
別紙 2	業務範囲	30
別紙 3	責任範囲	31
別紙 4	流入基準	32
別紙 5	運転管理要求水準	34
別紙 6	保全管理等要求水準	36
別紙 7	業務実施計画	37
別紙 8	有資格者に関する条件	39

別紙 9	要求水準を満足しない場合の対応	4 0
別紙 1 0	流入基準未達の場合の対応方法	4 2
別紙 1 1	引継事項	4 3
別紙 1 2	本施設の水質測定	4 4
別紙 1 3	業務日誌、月報及び年報の記載内容	4 5
別紙 1 4	経費の負担	4 6
別紙 1 5	業務委託費等の計算方法	4 7
別紙 1 6	業務委託費の見直し	4 9
別紙 1 7	保険	5 0
別紙 1 8	個人情報取扱特記事項	5 1
別紙 1 9	遵守すべき関連法令、条例等	5 3
別紙 2 0	工事予定書	5 4

第 1 章 総則

(総則)

- 第 1 条** 発注者及び受注者は、本契約書（鏡、条文、別紙を含む。以下同じ。）に基づき、設計図書（別冊の図面、仕様書、現場説明書及び現場説明に対する質問回答書をいう。以下同じ。）に従い、日本国の法令を遵守し、本契約（本契約書及び設計図書を内容とする契約をいう。以下同じ。）を履行しなければならない。
- 2 受注者は、本契約の履行に当たり、別紙 19 に示す関連法令等を遵守する。
- 3 本契約に定める催告、請求、通知、報告、承諾、指示及び解除は、書面により行わなければならない。
- 4 本契約の履行に関して発注者と受注者との間で用いる言語は、日本語とする。
- 5 本契約に定める金銭の支払いに用いる通貨は、日本円とする。
- 6 本契約の履行に関して、発注者と受注者の間で用いる計量単位は、本契約書及び提案書（以下、これらを総称して「本契約等」という。）に特別の定めがある場合を除き、計量法（平成 4 年法律第 51 号）に定めるところによるものとする。
- 7 期間の定めについては、民法（明治 29 年法律第 89 号）及び商法（明治 32 年法律第 48 号）の定めるところによるものとする。
- 8 本契約の履行に関して用いる時刻は日本標準時とする。
- 9 本契約に定めのない事項又は本契約の解釈に関し疑義が生じた事項については、発注者及び受注者は誠実に協議を行い、その対応を決定するものとする。
- 10 受注者が共同企業体を結成している場合においては、発注者は、本契約に基づくすべての行為を共同企業体の代表者に対して行うものとし、発注者が当該代表者に対して行った本契約に基づくすべての行為は、当該共同企業体のすべての構成員に対して行ったものとみなし、また、受注者は、発注者に対して行う本契約に基づくすべての行為について当該代表者を通じて行わなければならない。

(用語の定義)

第 2 条 本契約における各用語の定義を以下に示す。

- (1) 要求水準とは、本契約に従い受注者が満たすべき業務の水準及びその他遵守すべき事項をいう。
- (2) 法定基準とは、水質汚濁防止法における排水基準、同法に基づく都道府県条例による上乗せ基準、下水道法に基づく放流水質基準をいう。
- (3) 契約基準とは、過去の実績等により発注者が独自設定した基準をいう。
- (4) ペナルティとは、受注者が行う業務に対する要求水準が達成されない場合、その対価である業務委託費を減額し或いは契約解除することをいう。

(業務の範囲)

第3条 発注者は、受注者に対し、尾道市浄化センターほか污水处理施設等包括的維持管理業務委託令和4年10月17日付入札公告（以下「入札公告」という。）、受注者が入札公告に従って提出した業務提案書（以下「提案書」という。）及び本契約に基づき、別紙1に記載された対象施設（以下「本施設」という。）の運転管理業務等（以下「本業務」という。）を委託し、受注者はこれを受託する。

2 受注者の業務範囲は別紙2に記載された業務とする。

3 受注者は、本契約等で定められた範囲内において、その裁量により、人員配置、運転方法、使用機材、薬品、消耗品などを決定し本業務を行うことができる。

(総括責任者及び副総括責任者)

第4条 受注者は、業務の総括責任者を選任し、契約締結後14日以内に、発注者に届けなければならない。変更した場合も同様とする。

2 総括責任者の職務は、次のとおりとする。

(1) 本契約書に定められた、本業務の目的、内容等を十分理解し、現場の最高責任者として、本業務の管理及び従業員の指揮、監督を行う。

(2) 業務委託費の変更、委託期間の変更、業務委託費の請求及び受領、第5条第1項及び第2項の請求の受理、同条第3項の決定及び通知並びに本契約の解除に係る権限を除き、本契約等に基づく受注者の一切の権限を行使することができる。

3 受注者は、前項の規定にかかわらず、自己の有する権限のうちこれを総括責任者に委任せず自ら行使しようとする場合は、あらかじめ、当該権限の内容を発注者に通知しなければならない。

4 受注者は、総括責任者を補佐するために、副総括責任者を定め、その氏名その他必要な事項を発注者に通知しなければならない。副総括責任者を変更したときも、同様とする。

5 副総括責任者は、本業務の管理及び統轄を行う能力があり、総括責任者を補佐できる資質を有する者でなければならない。

6 受注者は、原則として総括責任者及び副総括責任者を変更できない。

7 受注者は、やむを得ない事情が生じた場合であって、発注者の事前の書面による承諾を得ることにより、第1項及び第4項に基づき発注者に通知した総括責任者及び副総括責任者を変更することができる。

(業務関係者に関する措置請求)

第5条 発注者は、総括責任者が本業務の実施につき著しく不適当と認められるときは、受注者に対して、その理由を明示した書面により必要な措置を講じるよう請求すること

ができる。

- 2 総括責任者以外で、受注者が業務を施行するために使用している従事者、第46条ただし書により受注者が本業務の一部を再委託した再受注者等についても、前項を準用する。
- 3 受注者は、前2項に定める請求があったときは、当該請求に係る事項について決定し、その結果を請求日から10日以内に発注者に通知しなければならない。
- 4 受注者は、発注者の職員または本業務以外の業務の受注者が著しく不適当と認められるときは、発注者に対して、その理由を明示した書面により必要な措置を講じるよう請求することができる。
- 5 発注者は、前項に定める請求があったときは、当該請求に係る事項について決定し、その結果を請求日から10日以内に受注者に通知しなければならない。

(契約期間及び履行期間)

第6条 契約期間は、契約締結日より令和8年3月31日までとする。

- 2 履行期間は、令和5年4月1日（以下「業務開始日」という。）より令和8年3月31日（以下「履行期間満了日」という。）までとする。また、契約締結日から業務開始日の前日までを業務準備のための期間（以下「業務準備期間」という。）とし、受注者の費用により、第2章に規定された業務開始のための準備を行うものとする。

(契約の保証)

第7条 受注者は、本契約の締結に先立ち、業務委託費の100分の10以上の契約保証金を納めなければならない。ただし、尾道市上下水道局契約規程（以下、「契約規程」という。）第5条第1項各号に掲げる場合においては、契約保証金の納付を免除する。

- 2 前項本文にかかる契約保証金の納付は、国債及び地方債のほか、契約規程第6条に規定する担保の提供をもって代えることができる。
- 3 業務委託費の増額変更があった場合は、保証金額又は保険金額が変更後の当該業務委託費の100分の10に達するまで、発注者は、保証の増額を受注者に請求することができる。また、減額変更があった場合は、受注者は、発注者に対し保証金額の減額を請求することができる。
- 4 第34条第1項により本契約が解除されたときは、契約保証金は、発注者に属する。

(優先関係)

第8条 本契約書及び提案書の間で齟齬が生じた場合、本契約書を優先する。

(善管注意義務)

第9条 受注者は、業務の実施にあたり、業務の公共性を認識して、常に善良なる管理者の注意をもって誠実かつ効果的に行わなければならない。

第2章 業務準備等

(施設機能の確認)

第10条 受注者は、業務準備期間に、受注者選定の際に発注者が配布した施設機能報告書（以下「施設機能報告書」という。）の内容が別紙6に定める保全管理等要求水準を満たしていること及び本施設の状況が施設機能報告書と一致していることを確認しなければならない。

2 受注者は、前項の確認において、施設機能報告書の内容が別紙6に定める保全管理等要求水準を満たさないこと、又は本施設の状況が施設機能報告書と一致していないことを確認したときは、速やかに発注者にその内容を報告しなければならない。

3 発注者は、前項の報告を受けたときは、速やかに報告内容を確認しなければならない。確認の結果、施設機能報告書の内容が別紙6に定める保全管理等要求水準を満たさないこと、又は本施設の状況が施設機能報告書と一致していないことが認められるときは、受注者と協議し、速やかに必要な処置を講じるものとし、受注者の損害が認められるときは、必要な費用を負担する。

(業務実施計画)

第11条 受注者は、契約締結後、業務開始日の60日前までに、その費用により、本契約等に記載された条件を満たす業務実施計画書を作成して発注者に提出し、確認を受けるものとする。業務実施計画書には別紙7に記載した事項を記載しなければならない。また、提案書記載内容についても、業務実施計画書に盛り込むものとする。ただし、業務実施計画書が、本業務委託の主旨を踏まえていなかった場合、発注者は受注者に対し必要に応じて改善を要求することができるものとする。受注者は、当該改善を行った業務実施計画書を、業務開始日までに、発注者に提出して確認を受けなければならない。

2 受注者は、業務実施計画書を基に受注者が実施する運転管理業務及び保全管理業務等に係る年間及び月間計画を作成し、当該年及び当該月における業務開始30日前までに、発注者に提出し、確認を受けるものとする。年間及び月間計画には別紙7に記載した事項を記載しなければならない。ただし、年間及び月間計画の内容と、業務実施計画書で示した運転管理計画や保全管理計画等との整合が確認できなかった場合、発注者は受注者に対し必要に応じて改善を要求することができるものとする。受注者は当該改善を行った年間及び月間計画を、業務開始日までに発注者に提出し、確認を受けなければならない。

ない。

- 3 受注者は、年間及び月間計画に基づき本業務を実施するものとする。発注者は、年間及び月間計画に基づき本業務が行われていないおそれがあると判断した場合、受注者に説明を求めることができる。発注者は、受注者の説明を受けただうえで、なお年間及び月間計画に基づき本業務が行われていないと認めた場合、受注者に改善（業務実施計画の見直しを含む）を指示することができる。
- 4 受注者が業務実施計画書の変更を希望する場合、受注者は、変更希望日の14日前までに変更理由及び変更内容を発注者に書面で提出するものとする。
- 5 発注者は、業務実施計画書に記載された提案書記載内容について、受注者が実施していない、又は達成できていないことを認めた場合、別紙15に定める手続きにより、受注者に対し業務委託費の減額等を請求することができる。

（許認可の取得等）

- 第12条** 受注者は、法令上、別紙8に定める資格を有する者が実施すべき業務を実施する際には、それぞれ必要な資格を有する者に担当させるものとする。
- 2 受注者は、発注者から、本業務を遂行するために必要な事務室等の使用許可を取得するものとする。
 - 3 受注者は、前項のほか、本業務の実施に必要なその他の許認可等について、自らの責任と費用をもって取得し業務に当たるものとする。

第3章 運転管理業務

（流入基準）

- 第13条** 発注者は、流入水の水量及び水質が、別紙4の流入基準を満たすよう、下水道管理者として努めるものとする。
- 2 発注者は、その故意又は過失によって流入基準に反する水量及び水質の流入水を流入させたことにより受注者に損害を生じたさせた場合、受注者に対しその損害（本契約に基づき追加費用として支払われた費用相当分を除く。）を賠償する責任を負うものとする。

（放流水質契約基準または放流水質法定基準を満たさない場合）

- 第14条** 受注者は、流入水を別紙5に定める放流水質基準に適合させて放流する義務を負うものとする。ただし、第16条第2項又は第16条第4項において、受注者の責任が問われない場合はこの限りではない。
- 2 放流水質法定基準が達成されなかったときは、受注者は達成されていないことが判明した時点で直ちに発注者へ報告するとともに、応急処置（場合によっては、水質汚濁防

止法（昭和45年法律第138号）第14条の二による措置）をとる。

- 3 前条の流入基準が満たされているにもかかわらず、別紙5に定める放流水質契約基準又は放流水質法定基準が達成されなかったときは、別紙9に規定される対応手順に基づき、発注者は、要求水準の未達の内容を明示した上で、受注者に対して改善計画書の提出を命じることができる。受注者は改善計画書の提出を命じられてから3日以内に改善計画書を発注者に提出しなければならない。受注者は発注者に確認を受けた後、改善計画書に従い本業務を行うものとする。
- 4 前条の流入基準が満たされているにもかかわらず、放流水質契約基準が達成されなかったときは、発注者は、別紙9及び別紙15に定められた基準にしたがい業務委託費の減額をすることができる。
- 5 前条の流入基準が満たされているにもかかわらず、放流水質法定基準が達成されなかったときは、発注者は、別紙9及び別紙15に定められた基準にしたがい業務委託費の減額、第34条による本契約の解除、第31条による損害賠償の請求及び第36条による違約金の請求等を行うことができる。
- 6 別紙9に示す、発注者と受注者の双方に責を帰すことができない事由により放流水質契約基準又は放流水質法定基準が達成されなかったときは、前2項の規定にかかわらず、発注者は、業務委託費の減額、本契約の解除、損害賠償の請求又は違約金の請求等は行わないものとする。また、発注者と受注者の双方に責を帰すことができない事由により放流水質契約基準又は放流水質法定基準が達成されなかった場合、受注者は、受注者に生じた追加費用（受注者の故意若しくは過失により生じ又は増加した費用を除く。）を発注者に請求することができるものとする。

（流入水の水量、水質の変化の把握）

第15条 受注者は、流入水量及び水質の監視を行い、流入水の水量又は水質が別紙4の範囲を逸脱している場合、速やかに発注者に報告するものとする。

- 2 発注者は、流入水量及び水質について、流入基準未達を生じさせる可能性の高い事実の発生を知った場合、速やかに受注者に通知するものとする。

（流入水が流入基準を満たさない場合）

第16条 流入水が水質に関する流入基準を満たさなかった場合においても、受注者は、放流水質契約基準又は放流水質法定基準を達成することができるよう努めるものとし、発注者から指示がある場合はそれに従うものとする。

- 2 第1項の場合、放流水が放流水質契約基準又は放流水質法定基準を満たしていないとき、受注者は責任を負わない。また、受注者は、発注者に対し、これにより生じた追加費用を別紙15に従い請求することができる。ただし、受注者が本条第1項に違反した

場合又は受注者に故意又は過失がある場合はこの限りではない。

- 3 受注者は、流入水が、別紙4に示す水量に関する流入基準を満たさなかった場合、別紙10に従い対応するものとする。
- 4 第3項の場合においては、放流水が放流水質契約基準又は放流水質法定基準を満たさない場合においても、受注者は責任を負わず、これを理由とする業務委託費の減額、本契約の解除、損害賠償の請求及び違約金の請求等は行われたいものとする。ただし、受注者が本条第3項の対応方法に従わなかった場合又は受注者に故意又は過失がある場合はこの限りではない。

(その他の運転に関する条件)

第17条 流入水の処理に伴い発生する汚泥等の処理は、別紙5に定めるところによる。

- 2 流入基準が満たされているにもかかわらず、受注者が別紙5に定める汚泥処理の条件を満たしていなかったときは、別紙9の対応手順に基づき、発注者は、要求水準の未達の内容を明示した上で、受注者に対して改善計画書の提出を命じることができる。受注者は改善計画書の提出を命じられてから3日以内に改善計画書を発注者に提出しなければならない。受注者は発注者に確認を受けた後、改善計画書に従い本業務を行うものとする。
- 3 流入基準が満たされているにもかかわらず、受注者が別紙5に定める汚泥処理の条件を満たしていなかったときは、発注者は、別紙9及び別紙15に定められた基準にしたがい業務委託費の減額をすることができる。
- 4 別紙9に示す、発注者と受注者の双方に責を帰すことができない事由により、受注者が別紙5に定める汚泥処理の条件を満たせないときは、前項の規定にかかわらず、発注者は、業務委託費の減額等は行わないものとする。また、発注者と受注者の双方に責を帰すことができない事由により、受注者が別紙5に定める汚泥処理の条件を満たせないときは、受注者は、受注者に生じた追加費用（受注者の故意若しくは過失により生じ又は増加した費用を除く）を発注者に請求することができるものとする。

(引継事項)

第18条 受注者は、業務開始後可能な限り速やかに、当該施設特有の運転方法や留意事項等を記載した引継事項（本契約の終了又は解除後に本施設を運転する者に必要となる事項として、別紙11に規定された内容を含むものとする。以下「引継事項」という。）を作成し、本契約が終了するまで、本施設に備えおくものとする。受注者は、引継事項を作成したときは、速やかに発注者に提出するものとする。

- 2 発注者は、いつでも、受注者に対し引継事項の内容の説明を求めることができる。
- 3 受注者は、必要に応じて、引継事項の内容を変更するものとする。受注者は、引継事

項の内容を変更したときは、発注者に対し、速やかに引継事項を変更した旨を報告するものとする。

第 4 章 保全管理業務

(本施設の保全管理)

第 19 条 受注者は、別紙 2 に記載された本施設の保全管理業務を行うものとする。

2 前項の規定にかかわらず、理由の如何を問わず契約書類に添付された修繕・改築等の工事予定書（以下「工事予定書」という。）に規定する施設の更新を発注者が行っていないことにより、前項の義務を履行することが著しく困難であると合理的に判断される設備については、受注者は前項の義務を負わないものとする。

(修繕)

第 20 条 本施設において、設備等の修繕の必要が生じた場合、受注者は、修繕が必要である設備の現況及びその理由を速やかに書面により発注者に対し報告するものとする。

2 発注者は、前項の報告があった場合において、受注者に、受注者の費用において設備等の修繕を要求することができる。ただし、当該修繕は、その費用が 1 件当たり 130 万円以下（見積り、税込）、年間上限額 660 万円未満（見積り、税込）とし、その判断は受注者の見積を勘案して発注者が行うものとする。

3 受注者は、緊急の必要がある場合には、前項の規定にかかわらず、必要最低限の修繕を行うものとし、その費用の負担については発注者及び受注者との協議によるものとする。

4 受注者は、修繕計画を各年度単位で履行することを基本とする。なお、各年度内の修繕実績集計額が各年度の修繕設計額に対して過不足が生じた場合には、その費用の負担については発注者及び受注者との協議によるものとする。

(施設等の改善請求)

第 21 条 受注者は、本業務を実施する上で、発注者の責に帰すべき事由により本施設に関わる施設、設備及び機器等に支障が生じた場合、発注者に対しその改善請求を行うことができる。

2 受注者は、前項の改善請求を行う場合、次の事項を明らかにした改善請求書を提出しなければならない。

- (1) 改善が必要な理由
- (2) 必要な改善措置案
- (3) 正常な管理を行ってきた記録（証拠の添付）

3 発注者は、改善請求書の提出があった場合、受注者と協議し、発注者は必要に応じて

適切な措置を講ずるものとする。

(回復措置請求)

第22条 第30条第1項及び第2項に規定する履行監視・評価の結果、第19条に規定された保全管理がなされていないと発注者が判断した場合、発注者は、違反内容を明示した上で、受注者に対して改善計画書の提出を命じることができる。受注者は、改善計画書の提出を命じられてから7日以内に改善計画書を発注者に提出し、発注者の確認を受けるものとする。受注者は、確認を受けた改善計画書に従い本業務を行うものとする。

2 発注者は、前項の期限内に受注者が改善計画書を提出しない場合(改善計画書により、指摘された違反内容を是正することができないと認められる場合を含む)、又は改善計画書どおりに本業務が行われていない場合、求める措置の内容とその理由を記載した書面により、受注者に施設機能の回復に必要な措置を受注者の負担により行うことを請求することができる(以下「回復措置請求」という。)

3 受注者は、回復措置請求の全部又は一部に不服がある場合、発注者に対し、前項の書面の交付を受けた後7日以内に不服の内容を記載した書面を提出することにより、回復措置請求の全部又は一部の撤回を求めることができる。

4 発注者は、前項の書面を受領した後7日以内に、受注者に対して、回復措置請求を撤回するか否かを書面により通知するものとする。

5 前項により撤回をしない旨の通知がなされた場合、受注者及び発注者はそれぞれの主張の根拠となる資料を前項の通知の日から30日以内に相手方に対して提出するものとする。

6 前項によっても意見が一致しない場合、発注者及び受注者は、専門家による仲裁を請求することができる。仲裁人は、発注者及び受注者と利害関係を有せず、かつ本業務について十分な知識を有する者の中から、発注者及び受注者が1名ずつ選任し、選任された仲裁人が協議によりさらに1名を選任する。仲裁は、3名の仲裁人による多数決により行うものとする。仲裁に要する費用は自らが選任した仲裁人については各自が負担するものとし、仲裁人により選任された仲裁人については、その主張が認められなかった当事者が負担するものとする。

7 前項による仲裁の結果は、両当事者を拘束するものとする。

8 発注者は、公共の利益のためにやむをえない事情があると考え、本条第3項から第5項に規定された手続きがなされ、又は、本条第6項による仲裁がなされている期間においても、回復措置請求を遵守するよう受注者に命じることができる。ただし、本条第3項から第5項に規定する手続きにより回復措置請求が不適切であったことが判明した場合、又は、本条第6項による仲裁により回復措置請求が不適切であったと判断さ

れた場合、発注者はこれによって受注者に生じた損害を賠償するものとする。

第 5 章 水質測定、業務報告等

(要求水準を満足しない場合の対応)

第 2 3 条 受注者は、別紙 5 に示す要求水準を満たしているかを確認するため、別紙 1 2 に示す計測を行う。計測の結果、別紙 5 に示す要求水準を満たしていない場合、受注者は第 1 4 条から第 1 7 条及び別紙 9 に規定された措置を行うものとする。

2 受注者は、前項に定める計測の結果並びに受注者が行った措置について、第 2 4 条の規定に従って計測項目ごとに発注者に報告する。

(業務の報告)

第 2 4 条 受注者は、本施設の点検及び第 2 3 条に規定する水質測定の結果について、別紙 1 3 に従い日誌を作成する。受注者は、発注者から請求があった場合、特記仕様書特記別表 7 に示す日までに日誌を発注者に提出するものとする。

2 受注者は、月報及び年報を作成し、特記仕様書特記別表 7 に示す日までに発注者に提出する。月報及び年報に記載すべき事項は別紙 1 3 によるものとする。

3 発注者は、日誌、月報及び年報の内容について、受注者に説明を求め、また、必要な範囲で、受注者が本業務に関し所持しているその他の資料の提出を求めることができる。

4 受注者は、作成した日誌を、契約期間終了後に発注者へ提出するものとする。

5 受注者が発注者に提出すべき書類の各種様式は、発注者、受注者双方で調整して定めるものとする。

第 6 章 発注者の義務

(委託費等の支払)

第 2 5 条 発注者（発注者から委託を受けた機関を含む）は、前条第 2 項の月報を受領したときは、受領した日から 1 0 日以内に月報の内容を検査し、受注者にその結果を通知する。

2 受注者は、委託業務が前項の検査に合格しないときは、直ちに修補して発注者の検査を受けなければならない。

3 第 1 項の規定は、前項の修補について準用する。

4 受注者は、検査の結果その内容がこの契約の目的を達成していると認めたときは、受注者に対し、その旨を通知するものとする。

5 受注者は、第 1 項（第 3 項で準用される場合を含む。）の検査結果の合格通知を受けた後、対象月の流入水量や放流水質契約基準等の達成状況等をもとに、別紙 1 5 に従い各月の業務委託費（本契約に従い受注者が発注者に請求できる費用を含む。）を算定し、速

やかに委託料請求書を発注者に提出するものとする。ただし、受注者が本契約に違反した場合、発注者は、別紙 15 に定めるところにより、発注者が支払う業務委託費の額を減額することができるものとする。

- 6 発注者は、前項の委託料請求書を受理した日から 30 日以内に業務委託費を支払うものとする。ただし、発注者の支払い手続き時において、受注者が本契約に違反している場合に限り、発注者は、当該違反の是正が確認されるまで業務委託費の支払いを留保することができる。

(著しく賃金又は物価が変動した場合等の契約変更)

第 26 条 発注者又は受注者は、委託期間内で契約締結の日から 12 月を経過した後に日本国内における賃金水準又は物価水準の変動により業務委託費が不相当となったと認めるときは、相手方に対して業務委託費の変更を請求することができる。

- 2 大雨時等の緊急対応や災害時対応を受注者が行った場合に、発注者と受注者で協議を行い、発注者が精算することが適当と認めた場合には、受注者は、業務委託費の増額を請求することができる。

- 3 受注者の創意工夫又は効率的な運転管理により、ユーティリティ費用や修繕費を削減できた場合に、発注者と受注者で協議を行い、相手方に対して業務委託費の変更を請求することができる。

- 4 予期することのできない特別の事情により、契約期間内に日本国内において急激なインフレーション又はデフレーションを生じ、業務委託費が著しく不相当となったときは、発注者又は受注者は、前各項の規定にかかわらず、業務委託費の変更を請求することができる。

- 5 発注者又は受注者は、第 1 項から第 4 項までの規定に基づく請求があった時は別紙 16 に従い、委託費の見直しを行うものとする。

- 6 業務委託費は、請求のあった日を基準とし、変動前と変動後の物価指数等に基づき発注者と受注者とが協議して定める。ただし、協議開始の日から 14 日以内に協議が整わない場合は発注者が定め、受注者に通知する。

- 7 第 1 項の規定による請求は、本条の規定により業務委託費の変更を行った後再度行うことができる。この場合においては、同項中「契約締結の日」とあるのは「直前の本条に基づく業務委託費変更の基準とした日」とするものとする。

- 8 前項の場合において、業務委託費の変更額については発注者と受注者とが協議して定める。ただし、協議開始の日から 14 日以内に協議が整わない場合は発注者が定め、受注者に通知する。

- 9 第 6 項及び前項の協議開始の日については、発注者が受注者の意見を聴いて定め、受注者に通知しなければならない。ただし、発注者が第 1 項又は第 7 項の請求を行った日

又は受けた日から14日以内に協議開始の日を通知しない場合は、受注者は、協議開始の日を定め、発注者に通知することができる。

(業務委託費の限度額)

第27条 本契約において、業務委託費の支払の限度額は、次のとおりとする。

限度額	金	円
-----	---	---

(施設の改築)

第28条 発注者は、第19条第2項に定める工事予定書に従い、本施設の改築を行うよう努めるものとする。

2 発注者が前項の工事予定書に従った改築を行わなかったことにより受注者に発生する費用については、発注者の負担とする。

3 発注者は、工事予定書において規定されていない改築を行うことにより（工事予定書に従って更新された設備が工事予定書に記載された設備よりも性能がよい場合を含む）、受注者の運転に要する費用が減少した場合、発注者は減少した費用にかかる業務委託費の減額を請求することができる。ただし、減額できる額は、各年度の業務委託費の5%を上限とする。

(契約不適合責任)

第29条 発注者は、引き渡された修繕部分が本契約の内容に適合しないもの（以下「契約不適合」という。）であるときは、受注者に対し、修繕部分の修繕のやり直し又は代替物の引渡しによる履行の追完を請求することができる。この場合において、履行の追完に必要な経費は、受注者の負担とする。

2 前項の場合において、受注者は、発注者に不相当な負担を課するものでないときは、発注者が請求した方法と異なる方法による履行の追完をすることができる。

3 第1項の場合において、発注者が相当の期間を定めて履行の追完の催告をし、その期間内に履行の追完がないときは、発注者は、その不適合の程度に応じて業務委託費の減額を請求することができる。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、催告をすることなく、直ちに業務委託費の減額を請求することができる。

(1) 履行の追完が不能であるとき。

(2) 受注者が履行の追完を拒絶する意思を明確に表示したとき。

(3) 前号に掲げる場合のほか、発注者がこの項の規定による催告をしても履行の追完を受ける見込みがないことが明らかであるとき。

(履行監視・評価)

第30条 発注者は、随時、発注者の費用で、発注者が別紙7の業務実施計画で定められた運転管理及び保全管理の手順・方法・頻度等のプロセスの履行状況の確認や、別紙5及び別紙6に記載した要求水準に対し、運転管理プロセスや保全管理プロセスによって得られた成果の評価を行うものとし、受注者はこれに協力するものとする。ただし、発注者は受注者の業務に支障が生じないように努めなければならないものとする。

2 発注者は、前項の履行監視・評価を行うために、通常の営業時間内において、本施設へ立ち入ること、また、適宜受注者に説明や必要な資料の提供を求めることができるものとし、受注者は、これに協力するものとする。

第7章 損害賠償

(損害賠償)

第31条 受注者の責に帰すべき事由により、次の各号のいずれかに該当する事由が生じた場合、受注者は発注者に対して、以下の事由により生じた損害を賠償する責任を負うものとする。

- (1) 第14条第5項に定める場合
- (2) 第19条第1項に違反したことにより発注者に損害が生じた場合
- (3) 第33条第2項に定める場合
- (4) 前各号のほか、受注者の本契約規定への違反その他受注者の責に帰すべき事由により、発注者に損害が生じた場合

2 発注者の責に帰すべき事由により、次の各号のいずれかに該当する事由が生じた場合、発注者は受注者に対して、以下の事由により生じた損害を賠償する責任を負うものとする。

- (1) 第13条第2項に定める場合
- (2) 前号のほか、発注者の本契約規定への違反その他発注者の責に帰すべき事由により、受注者に損害が生じた場合

3 受注者の責に帰すべき事由により第三者に損害が生じた場合、受注者は当該第三者に対してその損害を賠償する義務を負う。受注者の責に帰すべき事由により発注者が第三者に対して損害賠償義務を負う場合、発注者は受注者に対して求償権を行使することができる。

4 発注者の責に帰すべき事由により第三者に損害が生じた場合、発注者は当該第三者に対してその損害を賠償する義務を負う。発注者の責に帰すべき事由により受注者が第三者に対して損害賠償義務を負う場合、受注者は発注者に対して求償権を行使することが

できる。

5 発注者及び受注者は、別紙 17 に示す保険に加入するものとする。

6 本契約は、第三者に対して別紙 5 に示す放流水質契約基準による放流を保証するものではない。

(責任範囲)

第 32 条 受注者及び発注者の責任範囲については別紙 3 に従うものとする。

第 8 章 契約終了

(期間満了による終了)

第 33 条 期間満了により終了した場合、受注者は以下の義務を負う。

- (1) 受注者は、新たに本施設を運転する者に対し、本施設が別紙 6 に示す保全管理等要求水準を満たしている状態で本業務を引き継ぎ、また引継事項を引き渡すものとする。
- 2 発注者は、契約終了の 270 日前から 90 日前までの期間内において発注者が決定した日に、施設機能の評価を行う。施設機能の評価の結果、本施設が保全管理等要求水準を満たしていないと発注者が判断した場合、発注者は、受注者に対し、本施設が保全管理等要求水準を満たすために必要な措置を受注者の負担において行うことを請求することができる。ただし、発注者は、施設機能の評価を実施した日から 60 日以内に、請求するものとする。
- 3 前項の評価後契約終了時まで、本施設について別紙 6 に示す保全管理等要求水準の未達が判明した場合、発注者は、これにより発注者に生じた損害及び費用を受注者に請求することができる。ただし、発注者は、契約終了後 60 日以内に、違反の内容を受注者に対して通知するものとする。
- 4 本条第 2 項による請求がなされた場合、第 22 条第 3 項から第 7 項の規定を準用する。

(発注者による契約解除)

第 34 条 受注者について、次の各号のいずれかに該当する事由が発生した場合、発注者は、受注者に対する通知により直ちに契約を解除することができる。ただし、債務の不履行が本契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

- (1) 正当な理由なく、業務の着手すべき期日を過ぎても業務に着手しないとき。
- (2) 第 4 条に掲げる者を設置しなかったとき。
- (3) 第 14 条第 5 項に該当する場合（ただし、別紙 9 で定められた契約解除の条件を満たす場合に限る）。
- (4) 第 22 条に基づく回復措置請求に正当な理由なく従わない場合。ただし、受注者による不服の申立てにより同条第 3 項から第 5 項に規定する手続きがなされている期

間及び同条第6項による仲裁がなされている期間においては、回復措置請求に従わないことを理由に解除することはできない。

- (5) 第39条第1項の表明・保証に違反した場合。
- (6) 前各号のほか受注者が本契約の規定に違反し、発注者が是正を催告したにもかかわらず、催告した日から30日以内に正当な理由なく違反が是正されなかった場合。
- (7) 小切手又は手形の不渡があった場合（ただし、2号不渡を除く）。
- (8) 本契約等に基づく業務が困難であると合理的に認められる場合。
- (9) 受注者が本契約の履行の全部を拒絶する意思を明確に表示した場合。
- (10) 本契約による業務の一部の履行が不能である場合又は受注者がその業務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約の目的を達せられないとき。
- (11) 契約の履行につき不正の行為があった場合。
- (12) 正当な理由なく発注者の指示に従わない場合。
- (13) 受注者（受注者が共同企業体であるときは、その構成員のいずれかの者。以下この号において同じ。）が次のいずれかに該当するとき。
 - ア 役員等（役員又はその支店若しくは常時業務等の契約を締結する事務所の代表者をいう。以下この号において同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下、「暴力団対策法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）であると認められるとき。
 - イ 暴力団（暴力団対策法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。
 - ウ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められるとき。
 - エ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。
 - オ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
 - カ 再委託契約その他の契約に当たり、その相手方がアからオまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。
 - キ 受注者がアからオまでのいずれかに該当する者を再委託契約その他の契約の相手方としていた場合（カに該当する場合を除く。）に、発注者が受注者に対して当該契約の解除を求め、受注者がこれに従わなかったとき。
 - ク 破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始（受注者が株式会社である

場合に限る。)若しくは特別清算手続開始(受注者が株式会社である場合に限る。)、その他これらに類似する倒産手続開始の申立てがあったとき。

- 2 第1項の規定にかかわらず、発注者は3ヶ月前までに通知をすることにより、いつでも本契約を終了させることができる。ただし、契約を解除したことにより受注者に損害を及ぼしたときは、本契約の契約金額を上限とし、その損害を賠償しなければならない。この場合における賠償額及びその支払期限は、発注者と受注者とが協議して定める。
- 3 第33条第1項の規定は本条の規定により契約が終了する場合に準用する。また、本条の規定により契約が終了する場合、発注者が施設機能の評価を行う。施設機能の評価の結果、本施設が保全管理等要求水準を満たしていないと発注者が判断した場合、発注者は、受注者に対し、これらの条件を満たすために必要な措置を受注者の負担において行うことを受注者に対して請求することができる。
- 4 前項による請求がなされた場合、第22条第3項から第7項の規定を準用するものとする。

(談合等による契約解除)

第35条 発注者は、受注者が本契約に関し次の各号のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。

- (1) 受注者に対し、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号以下「独占禁止法」という。)第49条の規定による排除措置命令、第62条第1項の規定による納付命令又は第64条第1項の規定による競争回復措置命令がなされ、これらの命令の取消しの訴えが提起されなかったとき。
 - (2) 受注者が、前号の訴えを提起した場合において、当該訴えを却下し、又は棄却する判決が確定したとき。
 - (3) 前二号のほか、独占禁止法その他の法律に基づき、受注者が談合等の不公正な行為を行った旨の事実を認定する処分その他の措置がなされ、かつ、その効力が確定したとき。
 - (4) 受注者(受注者が法人の場合にあつては、その役員又はその使用人。)が、刑法(明治40年法律第45号)第96条の6若しくは第198条又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号により規定する刑が確定したとき。
- 2 前条第2項及び第3項の規定は、前項による解除の場合に準用する。

(違約金)

第36条 受注者は、次の各号のいずれかに該当するときは、業務委託費の100分の1

0を違約金として発注者の指定する期日までに発注者に支払うものとする。

(1) 第34条第1項及び第35条の規定により本契約が解除されたとき。

(2) 受注者がその債務の履行を拒否し、又は受注者の責に帰すべき事由によって受注者の債務について履行不能となったとき。

2 次のいずれかに掲げる者が本契約を解除した場合は、前項第二号に該当するときとみなす。

ア 発注者について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人

イ 発注者について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成1年法律第154号）の規定により選任された管財人

ウ 発注者について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等

3 第7条の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、発注者は、当該契約保証金又は担保をもって第1項の違約金に充当することができる。

(損害賠償の予定)

第37条 受注者は、第35条第1項各号のいずれかに該当するときは、本業務の終了の前後を問わず、又は発注者が契約を解除するか否かを問わず、損害賠償金として、業務委託費の100分の10に相当する金額を発注者に支払わなければならない。ただし、同項第一号から第三号までのうち処分その他の措置の対象となる行為が独占禁止法第2条第9項に基づく不公正な取引方法（昭和57年6月18日公正取引委員会告示第15号）第6項で規定する不当廉売の場合その他発注者が特に認める場合は、この限りでない。

2 前項の規定による損害賠償金は、受注者が共同企業体であり、かつ、既に当該共同企業体が解散しているときは、発注者は、受注者の代表者であった者又は構成員であった者に請求をすることができる。この場合において、受注者の代表者であった者及び構成員であった者は、連帯して損害賠償金を発注者に支払わなければならない。

3 第1項の規定による損害賠償金は、発注者に生じた実際の損害額が同項に規定する損害賠償金の額を超える場合は、その超える額につきなお請求をすることを妨げるものではない。同項の規定により受注者が損害賠償金を支払った後に、実際の損害額が同項に規定する損害賠償金の額を超えることが明らかとなった場合においても、同様とする。

(受注者による契約解除)

第38条 受注者は、発注者が各号のいずれかに該当した場合は、相当の期間を定めてそ

の履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、本契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行が本契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

- (1) 発注者が、業務委託費の支払いを1ヶ月以上遅延した場合
- (2) 受注者の責に帰さない事由により、本業務の遂行が不可能となった場合
- (3) 第39条第2項の表明・保証に違反した場合

2 前項により契約が解除された場合、受注者は、発注者に対して、これにより生じた損害を請求することができる。

3 第34条第2項及び第3項の規定は本条の規定により契約が終了する場合に準用する。

4 第1項に定める場合が受注者の責に帰すべき事由によるものであるときは、受注者は、契約の解除をすることができない。

第9章 その他

(表明及び保証)

第39条 受注者は、発注者に対し、本契約締結日現在において、次の各号に掲げる事実を表明し、保証する。

- (1) 受注者による本業務の遂行が受注者に適用される一切の法令に違反しないこと。
- (2) 第34条第1項第七号から第九号に規定する事由が生じていないこと。
- (3) 公租公課を滞納していないこと。
- (4) 本業務の遂行に重大な悪影響を及ぼすおそれのある裁判手続又は行政手続が、裁判所又は公的機関（国、地方公共団体及び自主規制団体を含む。）において提起又は開始されておらず、また、受注者の知る限りにおいて、そのおそれが生じていないこと。
- (5) 発注者から指名停止の処分を受けていないこと。
- (6) 本契約に関し、受注者が発注者に対して提供した情報がその重要な点においてすべて正確であること。

2 発注者は、受注者に対し、本契約締結日現在において、次の各号に掲げる事実を表明し、保証する。

- (1) 発注者が受注者に交付した書面が、重要な点においてすべて正確であること。
- (2) 本契約の締結に必要な手続きをすべて完了していること。

3 前項に規定された事項に変更が生じた場合、発注者又は受注者は、それぞれの相手方に対して速やかに通知するものとする。

(発注者による委託内容の変更)

第40条 発注者は、法令の変更、技術の革新その他の理由により本業務の内容の変更を

希望する場合、受注者に対して、変更を希望する日（本条において「変更日」という。）の6ヶ月前までに変更案（業務委託費部分を含まない。本条において「変更案」という。）を提出するものとする。なお、発注者は、事前に変更案について受注者の意見を聞くよう努めなければならない。

- 2 受注者は、前項の変更案を受領した場合、変更案を受領してから2ヶ月以内に、発注者に対し、変更案に対応する業務委託費に関する見積り（応募の際に添付した費用内訳書と同様の内容及び別紙15と同様の内容を含むものとする）を提出するものとする。
- 3 発注者は、受注者に対し、前項の見積りを受領してから1ヶ月以内に前項の見積りを承諾するか否かを通知しなければならない。承諾する旨の通知がなされた場合、変更日をもって本契約は変更案及び見積りに従って変更されるものとする。
- 4 発注者が見積りを承諾しない旨を受注者に対して通知した場合、発注者及び受注者の協議により変更案及び業務委託費を定めるものとする。本項の協議が前項の通知を受け取った後2ヶ月以内に成立しない場合（なお、この期間については両者の合意の上変更することができる）、発注者は変更案の撤回又は契約の終了のいずれかを受注者に対して通知するものとする。発注者が契約の終了を通知した場合、変更日の前日に本契約は終了するものとする。本項により契約が終了した場合、第33条及び第34条第2項ただし書を準用する。
- 5 発注者は、公益上やむをえない事由がある場合、第1項の期間を短縮することができる。この場合、受注者は変更案の受領後、可能な限り速やかに第2項の見積りを提出しなければならない。

（受注者による委託内容の変更）

第41条 受注者は、本業務の内容の変更を希望する場合、発注者に対して、変更を希望する日（本条において「変更日」という。）の3ヶ月前までに変更案（業務委託費部分を含む。本条において、「変更案」という。）を提出するものとする。なお、受注者は、事前に変更案について発注者の意見を聞くよう努めなければならない。

- 2 発注者は、受注者に対し、前項の変更案を受領してから1ヶ月以内に変更案を承諾するか否かを通知しなければならない。承諾する旨の通知がなされた場合、変更日をもって本契約は変更案に従って変更されるものとする。なお、変更案は、両者協議の上変更できるものとする。

（不可抗力）

第42条 暴風、洪水、高潮、地震、地滑り、落盤、火災、争乱、暴動、その他通常の前想を超えた自然的若しくは人為的な事象であつて、発注者及び受注者の責に帰することができない事由（流入水質及び流入水量が、別紙4に示す流入基準から著しく逸脱してい

る場合を含む。以下、「不可抗力」という。)により、本業務が著しく困難となった場合又は本施設に損傷を及ぼす可能性が生じた場合、受注者は、発注者の指示に従い対応するものとし、また、施設への被害、業務への影響を軽減することができるよう努めるものとする。これにより発生する費用は、発注者の負担とする。ただし、受注者の故意又は過失によって要した費用が増加した場合は、当該増加分は受注者の負担とする。

2 前項に規定する本施設の損傷により、本業務を行うことができなかった期間の業務委託費については、固定費相当分を支払うものとする。

3 本施設の損傷により委託内容を変更する必要がある場合、発注者は、必要である範囲内において、委託内容を変更することができる。また、本施設の損傷により本契約の継続が著しく困難である場合、発注者は直ちに本契約を解除することができるものとする。

4 前項の委託内容の変更又は本契約の解除により生じた費用については、発注者の負担とする。

(経費の負担)

第43条 受注者が業務履行上負担する経費は、別紙14に定めるものとする。

(契約の変更)

第44条 第40条から第42条に定めるほか、本契約は両当事者の書面による合意によらなければ変更することができない。

(契約上の地位の譲渡等)

第45条 受注者は、本契約に基づく権利若しくは義務又は契約上の地位を第三者に譲渡し、また、本契約に基づく権利について質権その他の担保権を設定することはできない。ただし、あらかじめ、発注者の承諾を得た場合は、この限りでない。

(再委託)

第46条 受注者は、本業務の全部又はその主たる部分を、第三者に委託し又は請け負わせてはならない。ただし、あらかじめ発注者の書面による承諾を得た場合は、この限りではない。

(通知)

第47条 本契約に規定された通知は、本契約に別段の規定がある場合を除き、書面（ファックス及び電子メールを含む）により行うものとする。ただし、ファックス又は電子メールにより通知を行った場合、別途合意した場合を除き、速やかに同一の内容の書面

を郵送するものとする。

- 2 発注者の受注者に対する通知は、発注者の定める方式により受注者が発注者に届け出た場所に対して行うものとする。
- 3 前項の届出内容に変更があった場合、受注者は速やかに発注者に届け出なければならない。

(秘密保持)

第48条 発注者及び受注者は、次の各号に該当する場合及び本契約において別段の定めがある場合を除き、本契約の履行に伴い相手方から入手した相手方に関する情報（業務実施計画を含む。）を、第三者に対して開示しないものとする。

- (1) 本契約締結時に公知である情報、又は情報を受領した当事者の責に帰すべき事由によらずに本契約締結後に公知となった情報を開示する場合。
 - (2) 第三者から適法に入手した情報を開示する場合。ただし、第三者からの情報の入手について守秘義務が課せられていない場合に限る。
 - (3) 契約締結時に、守秘義務を負うことなく適法に所持していた情報を開示する場合。ただし、本契約締結に関連して相手方に開示された情報を除く。
 - (4) 法令・条例により開示が義務付けられる場合（議会の開示請求がある場合を含む。）において、法令・条例上必要である範囲内において開示する場合。
 - (5) 発注者又は受注者の弁護士、公認会計士又は税理士に対して、必要である範囲内において開示する場合。
 - (6) 発注者のアドバイザーに対し開示する場合。ただし、発注者のアドバイザーが受注者の営業の部類に属する取引を行っている場合を除く。
 - (7) 相手方が書面により承諾した場合。
 - (8) 本契約が第34条又は第35条のいずれかにより解除された場合において、解除後に本施設に関する業務を承継する者に対して業務実施計画を開示する場合。
- 2 前項の義務は本契約終了後も存続するものとする。

(個人情報の保護)

第49条 受注者は、本契約による事務を処理するための個人情報の取扱いについては、別紙18を守らなければならない。

(準拠法及び管轄裁判所)

第50条 本契約は日本国の法令に従って解釈されるものとする。

- 2 発注者及び受注者は、本契約に関する一切の紛争については、発注者の所在地を管轄

する地方裁判所を第一審の専属的管轄裁判所とすることに合意する。

(長期継続契約の特例)

第51条 本契約は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の3の規定による長期継続契約であるため、本契約の締結日の属する年度の翌年度以降において、発注者の歳出予算の当該金額について減額又は削除があったときは、発注者は、本契約を変更または解除することができるものとする。

2 前号の契約の解除は、損害賠償金の請求を妨げるものではない。

別紙 1 対象施設

I. 対象施設の名称

1. 下水処理場

尾道市浄化センター

2. ポンプ場

久保ポンプ場

3. マンホールポンプ場等

新高山前処理施設

倉ノ内マンホールポンプ場

東部漁協マンホールポンプ場

浜田地区マンホールポンプ場

平原幹線マンホールポンプ場

平原マンホールポンプ場

圧送幹線空気弁

別紙 2 業務範囲

受注者の行う業務範囲は、以下のとおりとする。

(1) 運転管理業務

- ① 流入水の処理に必要な施設の運転操作及び監視（別紙 10 に示した対応を含む）

(2) 保全管理業務

- ② 別紙 1 に示す全ての電気設備、機械設備、建築設備等の日常的な保守点検及びそれにより発見された異常箇所等について、正常状態に回復させるために行う調整（汎用工具と汎用部品を用いて現場にて実施できる程度の範囲内とする）
- ③ 別紙 1 に示す全ての電気設備、機械設備、建築設備等の機能を保つために必要な消耗品の交換
- ④ 別紙 1 に示す全ての電気設備、機械設備、建築設備等の修繕業務（1 件当たり 130 万円以下）
- ⑤ 施設管理等（清掃、緑地管理、警備等）

(3) 水質測定、業務報告等

- ⑥ 別紙 12 に示す水質測定
- ⑦ 運転データ、保守・点検業務の記録、保管
- ⑧ 業務実施計画書の作成
- ⑨ 必要なユーティリティ（薬品、燃料、消耗品、電力、水道等）の手配
- ⑩ ユーティリティ（薬品、燃料、消耗品、電力、水道等）の管理
- ⑪ 発注者の行う見学者対応への協力
- ⑫ 発注者の業務分析等に必要なデータの提供

なお、電力の手配については、現在、発注者が契約している電力会社との契約内容を、原則引き継ぐこととし、詳細な手続き等については発注者、電力会社、受注者との協議により決定する。

また、水道等の手配については、支払者の名義変更を予定しているが、詳細な手続き等については発注者と受注者との協議により決定する。

ただし、以下に示す業務については別途発注者にて実施する。

- ① 水質調査結果等の関係官公署への報告業務
- ② 汚泥搬出に関する手続き
- ③ 外部環境調査に関する業務
- ④ 保全管理業務に示す修繕業務のうち、1 件当たり 130 万円を超える業務

その他の業務については、協議により決定する。

別紙 3 責任範囲

表 1 リスク分担表

リスクの種類	リスクの内容	負担者	
		発注者	受注者
経費の上昇	発注者の責による業務内容・用途の変更等に起因する経費の増大及び契約書に規定する経費	○	
	上記以外の経費の増大		○
税制の変更	一般的な税制変更	○	
修繕等の遅延	発注者発注の「修繕、第三者発注等」の遅延による発注 対象施設の機能不足	○	
	受注者発注の「修繕、第三者発注等」の遅延による発注 対象設備の機能不足		○
修繕等による施設の損害	発注者発注の「修繕、第三者発注等」による発注対象施設の損害	○	
	受注者発注の「修繕、第三者発注等」による発注対象施設の損害		○
住民対応	行政サービスに係る住民苦情、要望に関するもの	○	
	上記に係る一時的対応及び上記以外のもの		○
環境問題	受注者の責による事故・災害の発生		○
	受注者の責による有害物質の処理場外への排出・漏洩		○
事故・災害	受注者の責による事故・災害等の発生（再受注者及び関係者以外による事故、施設の破損、場内の不法投棄等含む）		○
	上記以外のもの	○	
不可抗力による損害	契約書第 4 2 条	○	
性能事項の達成	契約条件下での要求水準の未達成		○
	不可抗力等による要求水準の未達成	○	
施設の損傷	事故・災害等による施設の損傷 （不可抗力によるものを除く）		○
業務実施計画書記載事項の履行	業務実施計画書の不履行		○
契約業務実施に伴う下水道法以外の関係法令に基づくリスク	大気汚染防止法、悪臭防止法、騒音規制法及び条例などに基づく基準などに関する事 上記以外の関係法令に関する事		○
入札応募コスト	入札応募費用に関する事		○
契約締結のリスク	受注者の責により選定受注者が契約を結べない、又は契約手続きに時間を要する場合		○
第三者賠償リスク	維持管理上により発生する騒音・振動・悪臭等に関する事		○
発注の中止・延期に関するリスク	受注者の事業放棄、破綻によるもの		○

別紙 4 流入基準

(1) 水量に関する流入基準

水量に関する流入基準は、以下のとおりとする。

表 2 流入水の水量

対象施設	項目	基準
尾道市浄化センター	日平均流入水量 (m ³ /日)	7,900
	日最大流入水量 (m ³ /日)	9,700
	時間最大流入水量 (m ³ /日)	14,000
久保ポンプ場	日平均流入水量 (m ³ /日)	2,970
	日最大流入水量 (m ³ /日)	3,649
	時間最大流入水量 (m ³ /日)	5,261
新高山前処理施設	日平均流入水量 (m ³ /日)	709
	日最大流入水量 (m ³ /日)	945
	時間最大流入水量 (m ³ /日)	1,350

(2) 水質に関する流入基準

水質に関する流入基準は、下表のとおりとする。

表 3 流入水の水質

項目	基準
pH	6.8～7.4
透視度 (度)	3 以上
BOD (mg/l)	540 以下
COD (mg/l)	170 以下
SS (mg/l)	360 以下
大腸菌群数 (個/ml)	1,000,000 以下
窒素 (mg/l)	43 以下
リン (mg/l)	7 以下
その他 下水道法施行令第 9 条の 4 に掲げる物質	当該各号に定める数値

(3) 流入予測水量

履行期間中の流入予測水量は、以下のとおりである。

表 4 流入予測水量（尾道市浄化センター）

年度	水量
令和 5 年度	5, 9 2 0 m ³ /日（日平均）
令和 6 年度	6, 0 5 4 m ³ /日（日平均）
令和 7 年度	6, 1 8 9 m ³ /日（日平均）

別紙 5 運転管理要求水準

1) 放流水質に関する基準

表 5 要求水準項目（放流水質）

項目	放流水質 法定基準	放流水質 契約基準	放流水質 目標水質
p H	5.8～8.6	5.8～8.6	6.5～7.5
BOD (mg/L)	15以下	15以下	5以下
COD (mg/L)	20以下	20以下	15以下
S S (mg/L)	40以下	30以下	3以下
大腸菌群数(個/ml)	3,000以下	3,000以下	100以下
窒素(mg/l)	120以下	20以下	15以下
リン(mg/l)	16以下	2以下	1以下

その他の項目

1. 下水道法第8条の「放流水の水質の基準」
2. 水質汚濁防止法第3条の「排水基準」
3. 水質汚濁防止法第3条第3項に基づく排水基準を定める条例の「排水基準」（広島県条例）
4. 水質汚濁防止法第4条の5及び瀬戸内海環境保全特別措置法第12条3に基づく「総量規制基準」
5. ダイオキシン類対策特別措置法第8条の「排水基準」

2) 汚泥処理に関する基準

受注者は、脱水汚泥の含水率を以下の基準に適合させ処分する。

表 6 要求水準項目（脱水汚泥）

項目	契約基準	目標基準
含水率 (%)	83以下	81以下

3) 環境保全（悪臭防止）に関する基準

①悪臭防止に関する基準

表 7 悪臭の基準値

項目	目標基準 (ppm)	目標基準 (臭気指数)
アンモニア	1	1.8
メチルメルカプタン	0.002	1.8
硫化水素	0.02	1.8
硫化メチル	0.01	1.8
二硫化メチル	0.009	1.8

別紙 6 保全管理等要求水準

保全管理等要求水準は、施設機能が劣化しないよう、日常的な保守点検等を行うことで、施設の状態を正常な状態に維持すること（ただし、経年劣化を除く）。

契約期間終了時、全ての施設が通常の施設運営を行うことができる機能を有し、著しい損傷がない状態となるよう、関係法令等を遵守した点検、調整、消耗品の交換等を行うこと。

建築物や外構、植栽等の保守管理や清掃については、現状と比べて美観を損なわない程度で行うこと。

定期的な施設機能の確認の場において、発注者と受注者において、指摘事項が発生した場合は、誠意を持って対応する。

別紙 7 業務実施計画

I. 業務実施計画書

業務実施計画書は、日本工業規格 A 版により作成し、原則として A 4 又は A 3 用紙とすること。
業務実施計画書を構成する各諸事項の作成要領は、次のとおりとすること。

(1) 実施方針

下水道施設の重要性に鑑み、その目的を達成するための委託業務における管理思想、業務毎の基本方針及びその概要等について、委託業務に対する姿勢が把握できるよう記載すること。

(2) 業務実施体制

運転管理業務を遂行する上で必要な組織及び体制について、現場組織、業務分担、緊急時体制、その他業務の履行に要する組織・体制（下請け関係も含む）を、その目的と系統及び分担等が明確に把握できるよう記載すること。

(3) 安全管理体制

事故、災害等を未然に防止し、安全に委託業務を遂行するための安全衛生管理に係る作業基準、安全衛生に関する計画及び組織体制について、基準、要領、計画等を具体的に記載すること。

(4) 運転管理計画

運転管理計画では、対象施設を安定的に維持運営していくために、水質管理計画、エネルギー管理計画、ユーティリティ調達管理計画を記載すること。

水質管理計画では、処理場等の安定的な維持を考慮した設備ごとの運転操作指標、運転方法等を定めた運転操作基準、要求水準を達成するための管理基準、要求水準を満足するための分析計画（水質試験、汚泥試験、悪臭測定等）等を記載すること。

エネルギー管理計画は、処理場等の省エネルギーを目指した設備ごとの運転操作指標、運転方法等を定めた運転操作基準、要求水準を達成するための管理基準等を記載すること。

ユーティリティ調達管理計画は、下水道施設の維持管理を行うために必要な電力、燃料、副資材等の調達方法、使用予定量等を、年間を通じての使用計画が把握できるよう記載すること。

(5) 保全管理計画

保全管理計画では、対象施設を安定的に維持運営していくために、保守点検計画、修繕計画を記載すること。

保守点検計画では、設備の状態を把握し、異常の有無を確認する点検基準（日常点検、定期点検、法定点検等）、消耗品等の確認、補充、交換等を行う保守基準を記載すること。

修繕計画では、別紙 1 に示す全ての電気設備、機械設備、建築設備の修繕（一件当たりの金額が一定額以下のもの）が必要となった場合の対応手順を、具体的に記載すること。

(6) 施設管理計画

施設を安定的に維持運営していくため、清掃の内容・清掃頻度・清掃要領、除草等の内容・頻度・方法、物品管理の方法、要領等その他の必要な事項について、具体的に記載すること。

(7) 情報管理方法

運転管理、保全管理に係る各種情報の管理方法を記載すること。

(8) 緊急時等への対応

施設に事故が発生した場合その他緊急の場合の対応手順を、具体的に記載すること。以下のような場合について、各々記載する。

- ・ 大雨時の対応（別紙 10 に示す「対応可能である雨天時浸入水等」の場合と、それを上回る場合を区分して記載する、また、別紙 10 と矛盾しないこと）
- ・ 悪質流入水の対応（別紙 10 に示す「対応可能な悪質流入水」の場合と、それに該当しない場合を区分して記載する、また、別紙 10 と矛盾しないこと）
- ・ その他、自然災害等の不可抗力時の対応

別紙 8 有資格者に関する条件

第3種下水道技術検定合格者

第1種電気工事士又は認定電気工事従事者

甲種又は乙種第4類危険物取扱者免状取得者

自動車運転免許取得者

酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習修了者

床上式クレーン運転技能講習修了者

玉掛技能講習修了者

特定化学物質及び四アルキル鉛等作業主任者講習修了者

その他業務に必要な資格

※甲種又は乙種第4類危険物取扱者免状取得者においては、消防法に基づき危険物の取扱い、取扱い作業の立会いを行うものとする。

別紙 9 要求水準を満足しない場合の対応

I. 放流水質

処理水の水質が、受注者の自主採水で判明した場合や計量証明で判明した場合等、別紙 5 に示す放流水質基準を満足できない場合、以下のような手続きをとる。

第 1 段階：未達の確認、報告

- ・ 受注者は、水質測定により放流水質が放流水質契約基準、放流水質法定基準を満たしていないことを把握したら、直ちに発注者に報告する。また、放流水質法定基準を満たしていない場合は、受注者が応急措置を行う。

第 2 段階：改善期間、改善計画書の提出

- ・ 流入水が流入基準を満たしているにもかかわらず、別紙 5 に示す放流水質契約基準又は放流水質法定基準が達成されなかったときは、受注者は、原則として主体的に要求水準未達の原因究明を行い、改善措置を行う。また、契約書第 14 条第 3 項に基づき、受注者は改善計画書を作成し発注者に提出する。
- ・ 流入水が流入基準を満たさなかった場合においても、受注者は、放流水質契約基準又は放流水質法定基準を達成することができるよう努めるものとし、発注者から指示がある場合はそれに従うものとする。
- ・ 原因究明、改善計画書の作成及び実施にかかる費用は、受注者が負担する。ただし、発注者と受注者の双方に責を帰すことができない事由により要求水準が満たせない場合には、受注者は上記に係る費用を発注者に請求することができる。
- ・ 受注者は、自らの負担で行う水質測定において、改善措置の効果を確認し、放流水質契約基準を満足できるようになるまで、改善状況を発注者に報告する。

第 3 段階：業務委託費の減額

- ・ 流入水が原因である場合及び発注者と受注者の双方に責を帰すことができない事由により要求水準が満たせない場合による場合を除き、別紙 15 のとおり業務委託費を減額する。

第 4 段階：契約解除、違約金

- ・ 流入水が原因である場合及び発注者と受注者の双方に責を帰すことができない事由により要求水準が満たせない場合による場合を除き、放流水質契約基準を満足できない状態が 60 日以上継続する場合、又は改善計画書が期限内に提出されない場合や改善計画書通りに業務を行わない場合、発注者は契約を解除することができる。この場合、受注者は、契約書第 36 条第 1 項に基づき、定められた違約金を支払う。

Ⅱ．汚泥処理基準

脱水ケーキ含水率が、別紙 5 に示す契約基準を満足できない場合、以下のような手続きをとる。

第 1 段階：未達の確認、報告

- ・ 受注者は、汚泥含水率分析により契約基準を満たしていないことを把握したら、直ちに発注者に報告する。

第 2 段階：改善期間、改善計画書の提出

- ・ 契約基準未達の場合には、受注者は、原則として主体的に契約基準未達の原因究明を行い、改善措置を行う。また、業務委託契約書第 17 条第 2 項に基づき、受注者は改善計画書を作成し発注者に提出する。
- ・ 原因究明、改善計画書の作成及び実施にかかる費用は、受注者が負担する。ただし、発注者と受注者の双方に責を帰すことができない事由により契約基準が満たせない場合には、受注者は上記に係る費用を発注者に請求することができる。
- ・ 受注者は、自らの負担で行う分析において、改善措置の効果を確認し、契約基準を満足できるようになるまで、改善状況を発注者に報告する。

第 3 段階：業務委託費の減額

- ・ 発注者と受注者の双方に責を帰すことができない事由により契約基準が満たせない場合による場合を除き、別紙 15 のとおり業務委託費を減額する。

第 4 段階：契約解除、違約金

- ・ 発注者と受注者の双方に責を帰すことができない事由により契約基準が満たせない場合による場合を除き、契約基準を満足できない状態が 60 日以上継続する場合、又は改善計画書が期限内に提出されない場合や改善計画書通りに業務を行わない場合、発注者は契約を解除することができる。この場合、受注者は、契約書第 36 条第 1 項に基づき、定められた違約金を支払う。

別紙 10 流入基準未達の場合の対応方法

受注者が責任を持って対応すべき事態とその対応方法を記載する。

(1) 対応可能な悪質流入水

対応可能な悪質流入水は、以下のとおりとする。

- ・ 大量の油（臭気又は色で識別できる範囲のもの）
- ・ 大量の強酸性又は強アルカリ性の薬品（pH 計にて検出できる範囲のもの）
- ・ 大量のきょう雑物

流入ゲートにおける流入水の臭気、色や pH の監視の結果、上記に示すものが流入水に混入していることが判明した場合、受注者は以下の措置をとる。

- ・ 受注者は、上記の物質がエアレーションタンクへ流入しないよう必要な措置をとるものとする。
- ・ 速やかに発注者に報告するものとする。

(2) 対応可能である雨天時浸入水等

降雨時には、以下の対応を取る。

- ・ 受注者は、気象情報を随時確認し、水害発生を事前に把握するほか、沈砂池水位等の監視を行うものとする。（監視個所を規定）
- ・ 受注者は、流入水の水量が別紙 4 に示す時間最大流入水量を上回った場合であっても、場内ポンプ場で対応できる場合は、適切な運転により処理を行う。

なお、上記の措置で対応できない大雨の場合は、速やかに発注者に報告し、発注者から指示がある場合はそれに従うものとする。

(3) 記載についての留意点

流入基準未達が発生した場合に、受注者が迅速に行動できるよう、対応方法は具体的な手順として記述する。

別紙 11 引継事項

受注者は履行期間を通じて、引継事項を記載した文書を作成する。文書は、対象施設固有の運転管理、点検上の留意点等を次の受注者が把握できるような内容とする。以下の項目に沿って記載すること。

(1) 運転管理計画

- ・ 水質管理方法
- ・ 定常時の運転方法
- ・ 非常時の運転方法
- ・ 特有の運転方法

(2) 保全管理計画

- ・ 定常時の保全方法
- ・ 非常時の保全方法

(3) その他留意事項

- ・ 特性、固有情報
- ・ 運転、保全実績 等

別紙 12 本施設の水質測定

別紙 5 に示す要求水準に関わる水質測定については、項目、測定箇所、測定頻度等を示す。

表 8 水質測定方法等

項目	測定箇所	測定頻度
水温 (℃)	流入、初沈出口、放流	週 2 回
透視度 (度)	流入、初沈出口、放流	週 2 回
p H	流入、初沈出口、放流、反応槽 A-1、反応槽 A-2、 A 系返送汚泥、反応槽 B、B 系返送汚泥、初沈汚泥、 脱水返流水、脱水濃縮、機械返流水、機械汚泥、機 械濃縮、浄化槽	週 2 回
S S (mg/L)	流入、初沈出口、放流、反応槽 A-1、反応槽 A-2、 A 系返送汚泥、反応槽 B、B 系返送汚泥、初沈汚泥、 脱水返流水、脱水濃縮、機械返流水、機械汚泥、機 械濃縮、浄化槽	週 2 回
C O D (mg/L)	流入、初沈出口、放流、脱水返流水、機械返流水	週 2 回
塩化物イオン (mg/L)	流入、初沈出口、放流、脱水返流水、機械返流水	週 2 回
アルカリ度 (mg/L)	流入、初沈出口、放流、脱水返流水、機械返流水	週 2 回
含水率 (%)	脱水ケーキ	月 2 回

なお、BOD、大腸菌群数、窒素、リンの項目は、発注者が下水道法に基づく分析を実施する。

別紙 13 業務日誌、月報及び年報の記載内容

I 業務日誌

記載事項

- | | | |
|---|---------------------|--------|
| 1 | 天候、気温、雨量 | (気象) |
| 2 | 報告者 | (担当) |
| 3 | 別紙 1 2 による水質測定項目の結果 | (水質) |
| 4 | 各処理運転フローにおける処理数量 | (処理状況) |
| 5 | 各ユーティリティの数量 | (調達) |
| 6 | 管理の指標としている諸元値 | (管理) |
| 7 | 主要機器の運転記録 | (運転) |
| 8 | その他記録・報告すべき事項 | (備考) |

様式 任意とする

II 業務月報

記載事項

- 1 業務日誌に記載の事項
- 2 保守・点検・正常状態に復帰させるための調整実施と結果
- 3 事故・故障記録、対応報告
- 4 管理報告
- 5 第三者検査機関実施の水質分析値

様式 任意とする

III 業務年報

記載事項

- 1 業務月報記載事項の月集計
- 2 必要な報告事項、その他

様式 任意とする

IV 通日試験報告

記載事項

- 1 別紙 1 2 の水質測定項目、及び結果の分析・考察・評価等

様式 任意とする

別紙 14 経費の負担

受注者が負担すべき経費は、以下のとおりとする。

1. 机、椅子、書棚、ロッカー、パソコン、プリンター、コピー機等の事務備品
2. 各種用紙、筆記用具、ファイル等の事務用品
3. ポット、冷蔵庫、食器棚、茶器、台所用品等の什器及び消耗品
4. 各種作業服、各種靴、各種手袋、ヘルメット、安全マスク・保護眼鏡・空気呼吸機等の安全保護具・機器
5. 設備点検及び修理に係る点検工具、回路計、懐中電灯等の工具・器具。ただし、特殊工具及び調整・整備に係る資材等は除く。
6. モップ、デッキブラシ、水切り等の清掃用具器具
7. 電話・FAX の設置工事費及び維持費
8. 表 9 に定める変動費（薬品費、電力料、水道料）
9. 表 9 に定める固定費（消耗品費、燃料費）
10. 1 件当たり 130 万円以下の修繕費（総額で年間 660 万円を限度とする）
11. 作業員控室や用具置き場の使用料（有償で貸与する場合）
12. 作業員及び事務員の業務管理、現地事務業務等に係わる人件費

別紙 15 業務委託費等の計算方法

(1) 構成と支払い

業務委託料は、水量の増減によるコストの影響を考慮するため、基本的に固定費と変動費で構成される計算方法を採用する。固定費は、人件費や電力基本料金等、処理水量にかかわらず要する費用、変動費は薬品や電力従量料金等、処理水量に応じて変動する費用である。

委託料を令和5年4月分から令和8年3月分の36月分を概ね36等分し、毎月の委託業務終了後、当該月の委託料について請求を受けた日から30日以内に支払う。

(2) 業務委託費の考え方

発注者が受注者に支払う業務委託費は、以下の算式によって算定される。

$$(\text{業務委託費}) = (\text{固定費}) + (\text{変動費})$$

$$(\text{変動費}) = (\text{変動費原単位}) \times (\text{処理水量 (実績値)})$$

ここで固定費とは、本施設における流入水量（実績値）の増減にかかわらず変動しない費用をいい、変動費とは、本施設における流入水量（実績値）の増減に応じて比例的に増減する費用をいう。

履行期間中の固定費の合計額と変動費の区分は、表に示すとおりとする。毎事業年度における変動費は、毎事業年度の流入水量の実績値に応じて算出する。

表 9 固定費と変動費の区分

	固定費	変動費
薬品費		○
電力料		○
水道料		○
消耗品費	○	
燃料費	○	
通信費	○	
維持管理業務費	○	
汚泥運搬費		○
修繕・保守点検費	○	

(3) 流入水が別紙4に示す流入基準を満たしている場合

(基準外であるが発注者と受注者で対応可能と合意した場合を含む)

①放流水質が別紙5に示す契約基準を満たしている場合、固定費＋変動費の全額を支払う。

②放流水が別紙5に示す法定基準又は汚泥処理基準のいずれかを満たしていない場合、業務委託費を減額する。

減額幅は、以下に従って算出する。

・年間に3回以上契約基準に対する未達がある場合は、当該年度の業務委託費（固定費）を3%減額する。

・年間に5回以上契約基準に対する未達がある場合、及び2回以上法定基準に対する未達がある場合は、当該年度の業務委託費を8%減額する。

(4) 流入水量が別紙4に示す基準を超えているが、特別な処理等で対応できる場合（別紙10の「対応可能である雨天時浸入水等」に相当する場合）

① 流入水量が基準を超えている場合でも、発注者が受注者に支払う業務委託費は、以下の算式によって算定する。

$$(\text{業務委託費}) = (\text{固定費}) + (\text{変動費原単位}) \times (\text{処理水量})$$

② 「対応可能である雨天時浸入水等」に相当する場合、別紙5に示す契約基準を満たさない場合でも、業務委託費の減額は行わない。この時、放流水が別紙5に示す法定基準又は汚泥処理基準を満たしていないことによる法令上の罰金等や第三者からの損害賠償は発注者が負担するものとする。

(5) (4)以外に流入水質が別紙4に示す基準を超えた場合

① 放流水質が別紙5に示す法定基準を満たし、かつ汚泥処理基準の両方とも満たしている場合、発注者が受注者に支払う業務委託費は、以下の算式によって算定される。

$$(\text{業務委託費}) = (\text{固定費}) + (\text{変動費原単位}) \times (\text{処理水量}) + (\text{追加費用})$$

ここで追加費用とは、流入基準を満たさない流入水を処理して放流水質法定基準を満たすために要する費用をいう。

② 放流水が別紙5に示す法定基準又は汚泥処理基準のいずれかを満たしていない場合でも、業務委託費の減額は行わない。この時、放流水が別紙5に示す法定基準又は汚泥処理基準に示す基準を満たしていないことによる法令上の罰金等や第三者からの損害賠償は発注者が負担するものとする。

(6) 別紙6に示す保全管理等要求水準に示された業務が履行されていない場合、固定費を減額する。

減額幅は、以下に従って算出する。

$$\text{減額料} = \text{「固定費」} \times \text{「業務実施計画不履行日数」} \div \text{基準日数} \quad 241 \text{日} \times 0.5$$

業務実施計画不履行日数とは、契約書に定める改善期間終了日の翌日から是正されたことを発注者が確認した日までの日数をいう。委託料の減額は、実施計画不履行が是正されたことを発注者が確認し、委託料の変更協議が整った月の委託料で行う。

別紙 16 業務委託費の見直し

長期の契約となるため、スライド条項やインフレ条項、非常時・災害時の対応等を勘案して、毎年度、業務委託費の調整を行うこととするが、事務的に煩雑になることを避けるため、一定の変動幅までは見直しを行わないこととする。

業務委託費の見直し方法については、以下の通りとする。

a) スライド条項やインフレ条項による業務委託費の見直し

(1) 業務委託費内訳書に示される業務委託費の各構成項目については、毎年度、変動要素を勘案した見直しを行うものとする。

(2) 変動要素の見直しの基本的な考え方

変動要素の見直しに関して以下のルールを適用する。

- ① 変動要素の見直しは、翌事業年度の業務委託費を設定する時期に行う。
- ② 変動要素の見直しは、固定費及び変動費原単位のそれぞれごとに±5%の許容範囲を置く。許容範囲については、初回は初期値に対して、以降は固定費及び変動費原単位のそれぞれの直近の見直し後の数値に対して測ることとする。
- ③ 変動要素の見直し時点から、実際の業務委託費が支払われる時期までに大幅に乖離が生じた場合、発注者と受注者は協議により変動要素の見直しをすることができるものとする。

(3) 業務委託費の見直しは、以下に定める以外の項目については、原則として消費者物価指数を基に行うものとし、基準年度の消費者物価指数を基に、上記の各項目等について補正を行い、当該年度の業務委託費（固定費及び変動費）を算出する。

① 人件費

公共工事設計労務単価（広島県）（確報値）の年変動率を適用する。

② 電気基本料金

本施設の運転管理業務等に適用される電気基本料金の年変動率を適用する。

③ 電気従量料金

本施設の運転管理業務等に適用される電気料金の従量部分の年変動率を適用する。

④ 水道従量料金

本施設の運転管理業務等に適用される水道料金の従量部分の年変動率を適用する。

b) 緊急時、災害時対応に対する精算

大雨時の異常流入時で溢水等が発生した場合や、災害時に受注者が緊急対応を行った場合、発注者と受注者で協議を行い、発注者側が負担することが適当と認めた場合に精算する。

別紙 17 保険

受注者（及び、発注者が加入する場合は発注者）は、あらかじめ定める保険に加入しなければならない。また、証書の写しを発注者に提出するものとする。

（１）受注者の加入する保険

受注者は、自らの費用で以下の保険に加入するものとする。

- ・受注者賠償責任保険

（２）発注者の加入する保険

発注者は、自らの費用で以下の保険に加入するものとする。

- ・下水道賠償責任保険
- ・全国市有物件建物総合損害共済

別紙 18 個人情報取扱特記事項

(基本的事項)

第1条 受注者及びその従事者（以下「受注者等」という。）は、個人情報の保護の重要性を認識し、個人情報の取扱いに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報を適正に取り扱わなければならない。

(秘密の保持)

第2条 受注者等は、契約の履行に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用してはならない。契約期間が満了し、契約が解除され、若しくは契約が終了（以下「満了等」という。）し、又は退職した後においても同様とする。

(従事者への周知)

第3条 受注者は、従事者に対し、在職中及び退職後においても契約の履行に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならないことなど、個人情報の保護に関して必要な事項を周知しなければならない。

(適正な管理)

第4条 受注者は、契約の履行に係る個人情報の漏えい、滅失、改ざん及び毀損の防止その他の個人情報の適正な管理のために必要な措置を講じなければならない。

(収集の制限)

第5条 受注者等は、契約の履行のために個人情報を収集するときは、当該契約の履行に必要な範囲内で、適正かつ公正な手段により収集しなければならない。

(目的外利用・提供の禁止)

第6条 受注者等は、発注者の指示又は承諾がある場合を除き、契約の履行に関して知り得た個人情報を当該契約の履行のため以外に利用し、又は第三者に引き渡してはならない。

(複写等の禁止)

第7条 受注者等は、発注者の指示又は承諾がある場合を除き、契約の履行のために発注者から貸与された個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。

(下請負又は再委任業者への情報提供の禁止)

第8条 受注者は、個人情報を自ら取り扱うものとし、契約の履行の下請負又は再委任する者に取り扱わせてはならない。ただし、発注者が事前に承認した場合は、この限りでない。

(資料の返還等)

第9条 受注者は、契約の履行のために発注者から貸与され、又は受注者等が収集し、若しく

は作成した個人情報に記載された資料等を契約が満了等した後、遅滞なく発注者に返還し、又は引き渡すものとする。ただし、発注者が別に指示したときは、当該方法によるものとする。

(事故発生時における報告)

第10条 受注者は、この個人情報取扱特記事項に違反する事態が生じ、又は生ずるおそれがあることを知った場合は、直ちに発注者に報告し、発注者の指示に従うものとする。契約が満了等した後においても同様とする。

別紙 19 遵守すべき関連法令、条例等

業務実施に当たり遵守すべき法令、条例等は以下の通り。

1. 下水道法
2. 環境基本法
3. 水質汚濁防止法
4. 瀬戸内海環境保全特別措置法
5. 労働基準法
6. 労働安全衛生法
7. 職業安定法
8. 労働者災害補償保険法
9. 廃棄物の処理及び清掃に関する法律（廃掃法）
10. 大気汚染防止法
11. 騒音規制法
12. 振動規制法
13. 悪臭防止法
14. 建築基準法
15. 電気事業法
16. 消防法
17. 道路交通法
18. 電気設備技術基準
19. 内線規程
20. 電力会社供給規定
21. 電気用品安全法
22. 電気通信事業法
23. 電気工事士法
24. 地球温暖化対策の推進に関する法律
25. エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）
26. その他関連法令等

別紙 20 工事予定書

履行期間中に実施が予定されている工事は、下記の通り。

なお、下記はあくまでも予定であり、今後の予算状況や突発的な災害・事故、その他の理由により、実施時期の変更、取りやめ等がありうる。

■ 施設の改築等計画

施設名	工種	分類	詳細	R5	R6	R7
尾道市 浄化センター	機械	水処理	終沈・消毒設備等 (防食等土木工事含む)	◎		
	機械	汚泥処理設備	重力濃縮・脱水ケーキ搬送設備等 (防食等土木工事含む)	◎	◎	
	電気	水処理	計装・終沈・消毒等	◎		
	電気	汚泥処理設備	重力濃縮・脱水ケーキ搬出設備等	◎	◎	
	建築	管理棟	屋上防水		◎	◎
	機械	沈砂設備	流入ゲート等		◎	◎
	電気	沈砂設備	流入ゲート等		◎	◎
	土木	ポンプ棟	着水井内部防食		◎	◎